

香川労働局発表
平成 30 年 3 月 30 日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.77 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 9 位

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.77倍(全国9位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、79か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、サービス業等で増加し、卸売業、小売業、公務等で減少となり、全体で2.0%減と2か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.2%減と2か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、6.8%減と15か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、5.0%減と60か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.85倍、丸亀1.86倍、坂出2.15倍、観音寺2.23倍、さぬき1.41倍、土庄2.14倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.29倍と0.10ポイント上昇した。正社員の新規求人は0.7%増、非正社員の新規求人は3.9%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は41.5%と前年同月より1.1ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
香川県	1.68	1.69	1.71	1.75	1.75	1.72	1.73	1.72	1.75	1.75	1.75	1.75	1.77
四国	1.42	1.43	1.46	1.47	1.47	1.47	1.49	1.49	1.52	1.52	1.53	1.52	1.53
全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.29 倍(前年同月を 0.10 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.29倍となり、前年同月を0.10ポイント上回った。

60か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	30年1月	30年2月	29年2月	
正社員新規求人数 (人)	5,026	4,060	4,031	0.7
正社員有効求人数 (人)	12,717	12,629	12,438	1.5
正社員就職件数 (件)	626	715	765	▲6.5
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,236	9,770	10,413	▲6.2
正社員有効求人倍率 (倍)	1.38	1.29	1.19	0.10
正社員充足率 (%)	12.5	17.6	19.0	▲1.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 新規求人数 9,777人 (前年同月比 2.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比2.0%減と2か月連続で減少した。産業別では、建設業(4.6%減)、製造業(2.4%減)、情報通信業(81.6%減)、運輸業、郵便業(8.0%増)、卸売業、小売業(12.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(6.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業(0.9%増)、医療、福祉(5.4%増)、サービス業(7.3%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月
建設業	▲3.4	▲11.9	9.5	11.5	▲15.5	▲4.6
製造業	2.4	▲6.2	3.9	10.9	5.1	▲2.4
食料品	17.4	▲32.3	2.4	22.2	▲12.6	▲14.7
繊維工業	34.0	4.7	▲1.3	▲8.8	27.8	▲51.7
パルプ・紙加工品	11.4	▲19.4	44.4	43.9	▲34.4	▲55.2
印刷・同関連	8.3	14.0	54.3	8.5	27.1	6.1
プラスチック製品	▲36.5	0.0	▲22.2	▲52.5	30.4	▲39.6
金属製品	9.7	37.9	26.3	10.1	69.1	40.2
はん用機械器具	▲4.8	24.4	36.4	78.8	▲30.3	154.1
生産用機械器具	▲44.4	216.7	▲48.8	▲28.4	54.1	▲17.9
電子部品・デバイス・電子回路	▲67.9	125.0	▲32.3	▲69.0	13.8	▲9.1
電気機械器具	38.6	28.3	47.9	48.8	26.6	37.5
輸送用機械器具	▲15.6	▲2.9	▲14.6	▲1.5	35.9	38.6
情報通信業	▲25.0	36.2	▲19.7	▲11.3	▲15.1	▲81.6
運輸業、郵便業	▲4.1	▲24.6	2.5	10.7	▲28.9	8.0
卸売業、小売業	▲10.4	18.1	▲8.1	▲7.8	8.0	▲12.0
卸売業	27.7	13.1	51.7	10.2	11.2	39.6
小売業	▲22.4	19.6	▲23.3	▲15.0	7.2	▲26.2
宿泊業、飲食サービス業	▲12.5	0.3	▲2.9	4.4	▲4.2	▲6.3
生活関連サービス業、娯楽業	19.8	▲15.4	23.1	1.9	1.3	0.9
医療、福祉	▲5.7	▲1.2	4.8	▲8.1	▲5.0	5.4
医療業	▲16.7	12.7	0.0	▲15.9	10.7	▲4.6
社会保険・福祉・介護	2.7	▲9.2	8.7	▲2.3	▲14.9	15.1
サービス業(他に分類されないもの)	5.5	18.2	▲18.9	6.5	11.0	7.3
公務・その他	70.5	51.0	38.2	▲14.7	▲12.9	▲17.8
産業計	▲1.1	1.3	0.0	3.7	▲2.1	▲2.0

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前月に続き、造船請負業務を兼業する複数の事業所において求人減少がみられた。
- 製造業 はん用機械器具製造業等では大幅な増加となるも、食料品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業などの減少が要因となり、微減ながら4か月ぶりに減少となる。
- 情報通信業 前年に交通量調査のまとまった求人提出があった反動減等があり、大幅な減少となる。
- 運輸業、郵便業 人手不足の状況が続くドライバー求人が増加するとともに、複数の大手家庭用品事業所の物流センター、航空会社の委託業務を行う事業所からの求人増加もみられた。
- 卸売業、小売業 卸売業は7か月連続で増加したものの、小売業において前年のまとまった求人提出に伴う反動減がみられ、2か月ぶりに減少に転じた。
- 宿泊業、飲食サービス業 多店舗展開する飲食店、ファーストフード店舗において求人が増加するも、中四国地域で給食サービスを行う事業所から前年に大量求人が提出されていた反動があり、減少要因となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 クリーニング業の複数社、スポーツクラブからの求人が増加し、微増となる。
- 医療、福祉 医療業は減少に転じたものの、福祉・介護では複数の施設開設(保育園、介護施設)に伴う求人提出があり、3か月ぶりの増加となる。
- サービス業 坂出所～さぬき所管内において労働者派遣業からの求人が増加したほか、道路工事現場における交通誘導警備など警備業からの求人増加もみられた。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,260 人 (前年同月比 6.8%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 6.8%減と 15 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 7.9%減と 18 か月連続で減少、パート求職者は 4.5%減と 6 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	2.41
事務的職業	0.65
販売の職業	2.65
サービスの職業	3.53
生産工程の職業	2.35
輸送・機械運転の職業	2.76
建設・採掘の職業	6.19
運搬・清掃・包装等の職業	1.05

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 7.9%減と 18 か月連続で減少した。常用有効求職者は 6.2%減と 60 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	29年10月	▲5.3	▲4.5	▲12.0	▲12.0	0.6	8.5	▲1.5
	11月	▲4.1	▲7.5	▲0.5	▲7.9	▲6.1	1.6	4.9
	12月	▲6.3	2.3	▲11.4	▲12.2	10.5	▲13.2	▲15.0
	30年1月	▲5.5	▲11.5	▲13.2	▲6.9	▲2.3	10.6	5.3
	2月	▲7.9	0.5	▲4.1	▲17.7	▲11.7	▲1.6	5.4
常用有効求職	29年10月	▲5.5	▲4.4	▲9.3	▲9.2	▲2.0	▲0.5	▲2.1
	11月	▲5.7	▲5.6	▲6.7	▲9.7	▲3.5	▲1.8	▲3.9
	12月	▲4.6	▲4.7	▲6.2	▲10.2	2.0	▲2.2	▲5.1
	30年1月	▲5.1	▲7.8	▲8.4	▲10.2	▲0.6	2.2	▲1.2
	2月	▲6.2	▲4.1	▲7.7	▲12.4	▲4.7	0.0	▲0.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 6.7%減と 2 か月ぶりに減少、離職者は 10.0%減と 13 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 10.5%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 10.3%減と 13 か月連続で減少した。無業者は前年同水準となった。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲7.9	0.5	▲4.1	▲17.7	▲11.7	▲1.6	5.4
求職理由	在職者	▲6.7	▲5.8	▲1.5	▲11.9	▲16.9	6.9	29.7
	離職者	▲10.0	▲5.0	▲4.6	▲22.3	▲6.9	▲7.4	▲6.8
	事業主都合	▲10.5	▲14.3	15.9	▲29.6	▲18.6	▲1.2	13.7
	自己都合	▲10.3	▲4.8	▲9.4	▲20.7	0.9	▲12.9	▲17.5
	無業者	0.0	21.2	▲21.6	▲26.9	▲8.6	0.0	▲6.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,592 件(前年同月比 2.7%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.7%減と 14 か月連続で減少した。うち一般は 3.8%減と 14 か月連続で減少、パートは 0.8%減と 4 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 37.4%で、前年同月を 1.6 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート	
		44 歳以下	45 歳以上		
29 年 10 月	▲1.9	▲5.6	▲10.4	3.9	4.0
11 月	▲10.1	▲11.2	▲11.1	▲11.4	▲8.5
12 月	▲11.1	▲13.4	▲14.0	▲12.2	▲7.8
30 年 1 月	▲3.8	▲1.7	▲5.8	6.5	▲7.1
2 月	▲2.7	▲3.8	▲3.5	▲4.4	▲0.8

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,893 人(前年同月比 3.5%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.5%減と 2 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,893	▲3.5
29 歳以下	417	▲12.8
30～44 歳	886	▲5.1
45～59 歳	953	5.4
60 歳以上	637	▲6.7
44 歳以下	1,303	▲7.7
45 歳以上	1,590	0.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 62.8%増と 5 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊、飲食サービス業は 4 か月連続で増加、医療、福祉は 6 か月連続で増加、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	153	62.8
建設業	21	162.5
製造業	29	222.2
運輸、郵便業	14	180.0
卸売、小売業	23	▲46.5
宿泊、飲食サービス業	9	125.0
医療、福祉	22	633.3
サービス業	10	66.7

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2018年3月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は持ち直しを続けており、季節商品を中心に明るい動きがみられる。公共投資は持ち直しており、高水準となっている。設備投資は持ち直している。住宅投資は、貸家を中心に持ち直しの動きが一服しているものの、全体としては高めの水準で推移している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、持ち直している。
12月短観における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、持ち直しを続けており、季節商品を中心に明るい動きがみられる。
大型小売店の売上は、季節商品を中心に持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、増加の動きが一服している。
家電販売は、季節家電を中心に堅調な動きとなっている。
旅行取扱額は、持ち直しが一服している。
住宅投資は、貸家を中心に持ち直しの動きが一服しているものの、全体としては高めの水準で推移している。
公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
化学は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。非鉄金属、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 主要観光地の入込客数は、外国人観光客の増加を背景に、緩やかに増加している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。